

【第2回 定時社員総会 報告事項1】

平成30年度

事業報告書  
収支決算書

自 平成30年4月01日 (2018年4月01日)  
至 平成31年3月31日 (2019年3月31日)

令和元年 6月

一般社団法人 無人機研究開発機構

## 目次

第1章 平成30年度 事業報告書.....	1
1-1. 事業運営の総括.....	1
1-2. 事業報告.....	2
1-2-1. 研究及び調査.....	2
1-2-2. 学術集会、講演会、研究会等の開催.....	2
1-2-3. 無人機の利用技能の研鑽及び資質の向上に関する事.....	3
1-2-4. 関連団体との連携交流に関する事.....	4
1-2-5. 会員内外への普及啓発活動.....	4
1-3. 会員の入退会状況.....	4
1-3-1. 会員の増減.....	4
第2章 平成30年度 財務諸表.....	5

## 第1章 平成30年度 事業報告書

### 1-1. 事業運営の総括

平成30年におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しの動きも見られ、景気は緩やかながらも回復基調で推移した。しかしながら、米国政権の保護主義的な通商政策に端を発する貿易摩擦のリスクの高まりなど、海外における政治経済情勢の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いている。また、資産運用環境は、日銀による強力な金融緩和策の継続により依然厳しい状況のまま推移している。

スマートフォンやさまざまなネットワークサービスが普及し、いつでもどこでも人と人がつながるようになった今日、電波が暮らしに与える影響はかつてない規模に拡大している。IoT、ビッグデータ、AIやロボット技術がもたらす「Society 5.0」時代のデータ通信によってますます需要が広がる電波は、社会的にもさらに重要な役割を担うようになった。

本機構としてもドローンの活用、AI、IoT、5Gや電波の有効利用をキーワードとした取り組みを更に広く展開・発展させるために、産学官による研究開発への参加、無人機に関する情報収集および同活動の支援を継続しており、当機構の無人機技術は、今後ますます重要な役割を担うこととなると考えている。

しかしながら、無人機のみならずAI技術においても日本は世界に比べて技術格差は大きく離されている。その主たる原因は、日本国内における技術者不足および技術者軽視が要因と言われており、日本と世界の技術格差は大きく離されている。

このような国内環境の中、本機構は平成29年度から平成34年度までの5年事業として「技術者養成第一主義」を掲げ、同主義を基軸とした事業を実施する。

平成30年度は、発足2年目となり、無人機（特に航空機）に関する技術力向上を図るため、ドローン操縦士養成、各種セミナーを中心に事業を実施した。また、昨年度同様、国家戦略特別区域における特定実験試験局制度に関する特例での実証実験を実施し、電波の有効利用技術の開発推進を図る事業を実施した。

平成30年度における事業収支は安定しており、安定運営に向けた事業は「技術者養成第一主義」により着実に推し進められている。

また、平成30年度に実施した事業の概要は以下のとおりである。

## 1-2. 事業報告

### 1-2-1. 研究及び調査

研究補助金による活動は、市場創造や産業育成のための課題や阻害要因を解決するための研究開発活動の一環と位置付けて活動を行った。当初の研究計画を完遂した後、部会を通じてその成果を会員企業および市場と共有する。

#### (1). ドローン等の可視光カメラ画像に関する研究

公益財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）殿から研究補助を受け、同研究を行った。

研究結果を取りまとめ、その研究成果は同機構（FAIS）殿へ報告書として提出した。

#### (2). 国内市場調査（自主調査）

国内においても、無人機に関する研究機関は多種存在するが、本機構は無人機本体ではなく、周辺設備や利用環境等を研究する公益性の高い機関としては極めて稀有な存在といえる。

そこで、国内における無人機（特に航空機）の海外モデルとの機能の比較および、無人機を活用した市場の調査を実施した。

#### (3). 無人航空機分野における規制のサンドボックス適用可能性調査業務（業務委託）

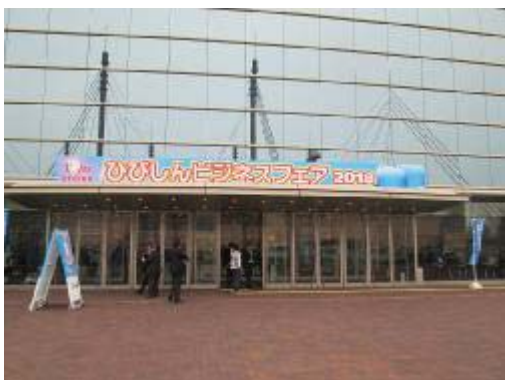
平成28年4月～平成30年12月に発行された新聞、産業経済誌等の情報源から、無人航空機を活用した取組みを収集し、北九州市における無人航空機分野における規制のサンドボックス適用の可能性を調査する業務を実施。

### 1-2-2. 学術集会、講演会、研究会等の開催

仲間作りの場や業界最新情報や関連省庁の最新情報を提供するため、市場ニーズやユーザー動向、技術・標準化動向、あるいは当機構で取組んでいる研究開発事業の活動内容や成果に関する講演会を開催した。

また、当機構の研究成果および賛同者を募るため、展示会に積極的に出展し当機構のプレゼンスを向上することができた。なお、出展した展示会は以下のとおりである。

- ひびしんビジネスフェア北九州（平成30年11月、北九州市）



### 1-2-3. 無人機の利用技能の研鑽及び資質の向上に関すること

「技術者要請第一主義」の事業計画のもと、無人機の利用技能の研鑽を図るため、各種セミナーを実施した。実施したセミナーは以下のとおりである。

#### (1). 【無人航空機】安全飛行講習会

(ア) ドローン安全運航のポイント(CPD 付与)

4回開催し、参加者総数は10名であった。

(イ) 飛行許可申請書作成ポイント(のちにドローン操縦士養成課程に組込)

2回開催し、参加者総数は6名であった。

#### (2). 【画像処理】画像処理講座

(ア) デジタル画像概論(CPD 付与)

2回開催し、参加者総数は4名であった。

#### (3). 【情報処理】AI講座

(ア) 入門講座

2回開催し、参加者総数は6名であった。

#### (4). 無人航空機の技術者養成訓練

(ア) ドローン操縦士養成課程

平成 29 年度に事前の予備事業として実施いた無人航空機の技能維持訓練を本年度(平成 30 年 5 月)より「ドローン操縦士養成課程」の名称のもと本格的に事業展開した。個人の需要はもとより官公庁(北九州市)などの発注者視点のドローン操縦士の訓練を実施し、個人法人等の幅広い層から指示を受けている。訓練実施実績表を下表に示す。また、訓練状況の写真を下図に示す。(平成 30 年 5 月 1 日～平成 31 年 4 月 30 日現在まで)。

※操縦訓練の実施期間が1年を超えたことから、国土交通省の講習認証の団体登録要件を満たすため、現在、講習団体としての登録様式を提出し審査中である。

表. ドローン操縦士養成課程実績表

種別	主な用途	数量(名)
個人	ホビー	4
法人	インフラ点検	7
官公庁	消防・災害・事故	9
	合計	20



図. 訓練状況

#### 1-2-4. 関連団体との連携交流に関すること

公益社団法人 土木学会との交流を図った。

特に、無人水上艇の土木分野への活用の状況を学会に周知し、当機構のプレゼンスを向上するため、土木学会西部支部のシンポジウムの開催に協力すると共に当機構の研究開発成果について講演した。

#### 1-2-5. 会員内外への普及啓発活動

メール等を利用し、無人機に関する、産業界の動き、国際規格、国内導入事例、国土交通省の情報や当機構の活動内容を会員と共有した。また、会員以外のユーザー・団体に対しても、雑誌記事への広告、あるいは機構ウェブサイト、広報発表や展示会などを活用して情報発信を行った。

本年度は、本機構の事務局のある地区（ひびきの学研都市自治区）の小学校や特別養護施設等において、将来のドローン技術を担う小学生を中心にドローンの魅力や学問としての理系の面白さを伝えるための無料体験会を実施した。



#### 1-3. 会員の入退会状況

##### 1-3-1. 会員の増減

種別	H29年度	H30年度	増減	備考
	H29.4～H30.3	H30.4～H31.3		
正会員	6	10	+4	5増1減
団体会員	6	6	0	1増1減
賛助会員	4	4	0	1増1減
特別団体会員	3	4	+1	
合計	19	24	+5	

第2章 平成30年度 財務諸表

第2期

財 務 諸 表

自：平成30年4月01日

至：平成31年3月31日

一般社団法人 無人機研究開発機構

(法人番号：8290805008978)

理事長 丹 康弘

## 貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	24,330	1,240,386	△1,216,056
未収金	1,753,258	0	1,753,258
流動資産合計	1,777,588	1,240,386	537,202
2. 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	1,466,689	1,159,404	307,285
出資金	310,000	0	310,000
その他固定資産合計	1,776,689	1,159,404	617,285
固定資産合計	1,776,689	1,159,404	617,285
資産合計	3,554,277	2,399,790	1,154,487
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払法人税等	1,354,500	162,000	1,192,500
前短期借入金	121,900	286,500	△164,600
流動負債合計	0	90,000	△90,000
流動負債合計	1,308,000	1,200,000	108,000
流動負債合計	2,784,400	1,738,500	1,045,900
2. 固 定 負 債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	2,784,400	1,738,500	1,045,900
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
一般正味財産	769,877	661,290	108,587
正味財産合計	769,877	661,290	108,587
負債及び正味財産合計	3,554,277	2,399,790	1,154,487



正味財産増減計算書

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収入益			
受取入金 会費	3,000	189,000	△186,000
受取員受取会費	9,000	9,000	0
正賛助会員受取会費	135,000	105,000	30,000
受取員受取会費	750,000	1,020,000	△270,000
受取業収入	894,000	1,134,000	△240,000
受取業収入	957,960	0	957,960
受取業収入	586,656	726,448	△139,792
受取業収入	1,544,616	726,448	818,168
受取地方公共団体補助金	1,000,000	1,000,000	0
受取寄付金	310,000	0	310,000
受取利息	6	4	2
受取収益	856,858	0	856,858
受取収益	856,864	4	856,860
経常収入益計	4,608,480	3,049,452	1,559,028
(2) 経常費用			
仕入高	445,500	0	445,500
旅費	538,216	0	538,216
通信費	1,430	0	1,430
減価償却	459,515	144,156	315,359
消耗品	278,407	0	278,407
燃費	62,084	0	62,084
賃借料	737,600	141,800	595,800
租税公課	1,800	0	1,800
支払負債	30,000	15,000	15,000
交際費	241,131	0	241,131
手数料	1,998	4,428	△2,430
研究開発費	24,239	200,000	△175,761
研究開発費	180,000	0	180,000
事業費計	3,001,920	505,384	2,496,536
管理費			
会議費	4,424	0	4,424
交際費	7,346	0	7,346
旅費	0	79,326	△79,326
通信費	122,577	61,622	60,955
消耗品	6,370	285,271	△278,901
印刷費	0	65,340	△65,340
光熱費	44,735	32,412	12,323
賃借料	913,120	821,026	92,094
租税公課	55,100	0	55,100
支払負債	11,020	200,430	△189,410
交際費	69,120	16,308	52,812
交際費	128,445	13,035	115,410

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
手 数 料	13,176	9,732	3,444
新 聞 図 書 費	640	11,776	△11,136
管 理 費 計	1,376,073	1,596,278	△220,205
経 常 費 用 計	4,377,993	2,101,662	2,276,331
評価損益等調整前当期経常増減額	230,487	947,790	△717,303
当 期 経 常 増 減 額	230,487	947,790	△717,303
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益 計			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用 計			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	230,487	947,790	△717,303
法人税、住民税及び事業税	121,900	286,500	△164,600
当期一般正味財産増減額	108,587	661,290	△552,703
一般正味財産期首残高	661,290	0	661,290
一般正味財産期末残高	769,877	661,290	108,587
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	769,877	661,290	108,587

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法  
定率法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

3. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	円	現金預金勘定	24,330 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円
公社債投資信託等振替額	円	公社債投資信託等振替額	円
現金及び現金同等物	円	現金及び現金同等物	24,330 円

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
その他固定資産	什器備品	1,159,404	766,800	459,515	1,466,689
	出資金	0	310,000	0	310,000
	その他固定資産計	1,159,404	1,076,800	459,515	1,776,689

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	